

# まちづくり市民フォーラム

## ～人口減少社会にどう立ち向かうか～

日時 2015年8月5日(水) 18時00分～20時30分  
会場 柏崎市産業文化会館 1階 文化ホール

### 《プログラム》

- 18時00分 開会  
開会の挨拶 (柏崎市長 会田 洋)
- 18時05分 **基調講演**  
**「人口減少社会における地方都市のあり方」**  
増田 寛也 氏  
(野村総合研究所顧問・東京大学公共政策大学院客員教授、元総務大臣)  
— 休憩 —
- 19時05分 **パネルディスカッション**  
**「明日の柏崎のまち・暮らし・仕事」**  
パネリスト  
増田 寛也 氏  
(野村総合研究所顧問・東京大学公共政策大学院客員教授、元総務大臣)  
平山 征夫 氏 (新潟国際情報大学学長、前新潟県知事)  
会田 洋 (柏崎市長)  
モデレーター  
枝廣 淳子 氏 (東京都市大学環境学部教授・幸せ経済社会研究所所長)
- 20時25分 閉会の挨拶
- 20時30分 終了予定

※ シャッター音のする機器での写真撮影、フラッシュ撮影、動画撮影及び録音は固くお断りします。  
※ 携帯電話は電源を切るかマナーモードに設定してください。  
※ 会場内での飲食はご遠慮ください。  
※ 市において記録用の写真撮影・ビデオ録画を行います。なお、撮影したものは後日、HP等で公開します。  
※ アンケートはお帰りの際に出口付近の回収箱へお入れください。

## 《登壇者プロフィール》

ますだ ひろや

### 増田 寛也 氏

(野村総合研究所顧問・東京大学公共政策大学院客員教授、元総務大臣)

昭和26年東京都生まれ。東京大学法学部卒。昭和52年建設省(現・国土交通省)入省。同省河川局河川総務課企画官などを歴任し平成6年退職。平成7年から岩手県知事として3期12年活躍。平成19年より安倍内閣で総務相に就任、福田内閣で再任。現在、野村総合研究所顧問、東京大学公共政策大学院客員教授などを務めるほか、平成23年5月より人口減少などの問題解決策を話し合うために発足した日本創成会議の座長を務める。



ひらやま いくお

### 平山 征夫 氏 (新潟国際情報大学学長、前新潟県知事)

昭和19年柏崎市出身。横浜国立大学経済学部経済学科卒業。昭和42年日本銀行入行。神戸支店営業課長、総務局広報課長、電算情報局総務課長、新潟支店長、仙台支店長を経て、平成4年から3期12年間にわたり、新潟県知事として県政発展に尽力される。平成16年に退任後、長岡技術科学大学の特任教授として地域経営概論や実践企業論などの授業を担当。平成20年4月、新潟国際情報大学学長に就任。



えだひろ じゅんこ

### 枝廣 淳子 氏 (東京都市大学環境学部教授・幸せ経済社会研究所所長)

環境ジャーナリスト、翻訳家、幸せ経済社会研究所所長、東京都市大学環境学部教授。『不都合な真実』の翻訳をはじめ、環境に関する国内外の動き、新しい経済や社会のあり方、レジリエンスを高めるための考え方や事例等、「伝えること」で変化を創り、「つながり」と「対話」で、しなやかに強く、幸せな未来の共創をめざす。現在は島根県海士町や滋賀県近江八幡市など、意志ある未来を描く地方創生の戦略策定にかかわっている。東京大学大学院教育心理学専攻修士課程修了。



MEMO

アンケートにご協力をお願いいたします

# まちづくり市民フォーラム

～人口減少社会にどう立ち向かうか～

## 人口減少社会における 地方都市のあり方

平成27年8月5日(水)

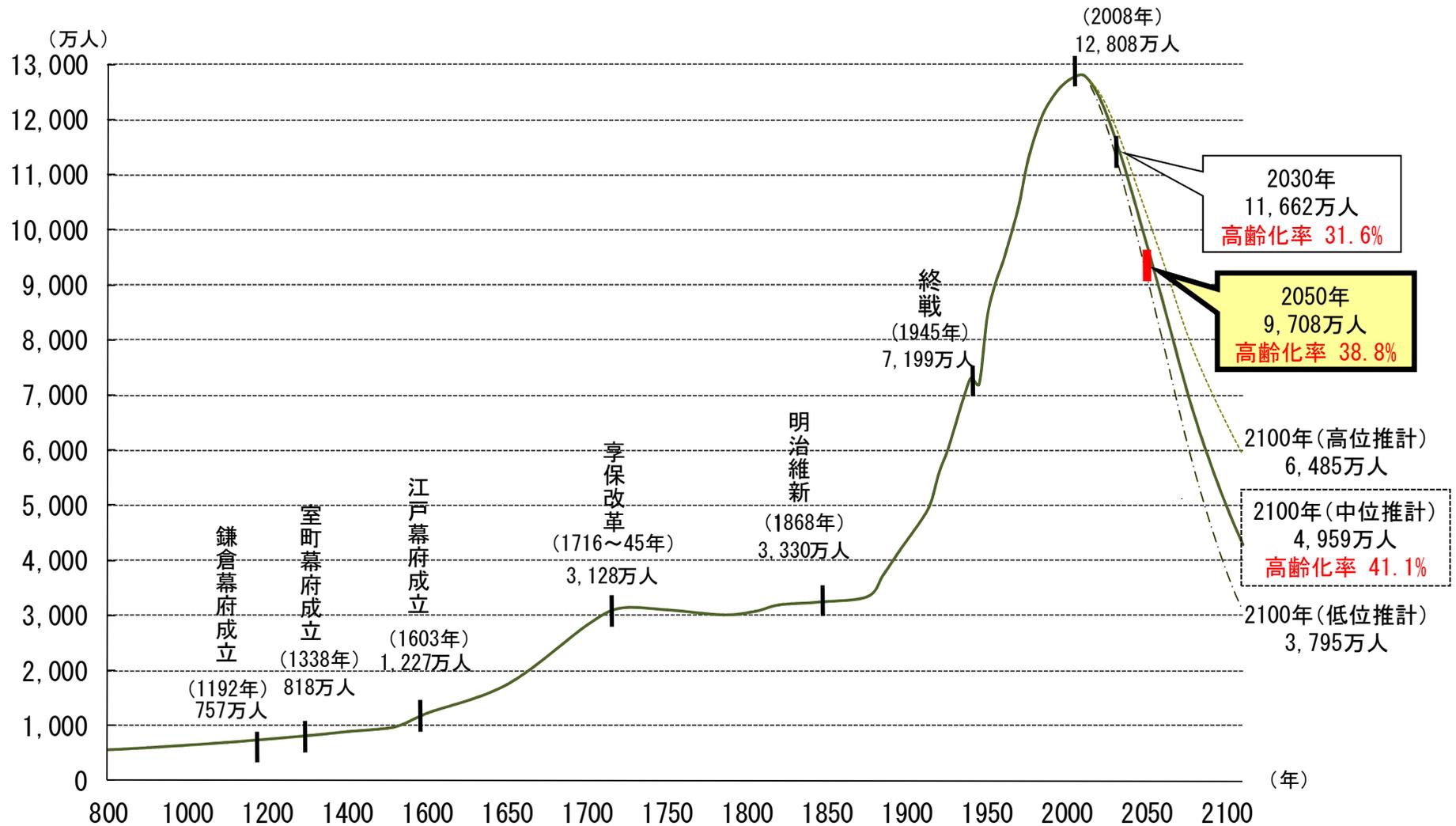
東京大学公共政策大学院 客員教授

日本創成会議 座長

増田 寛也

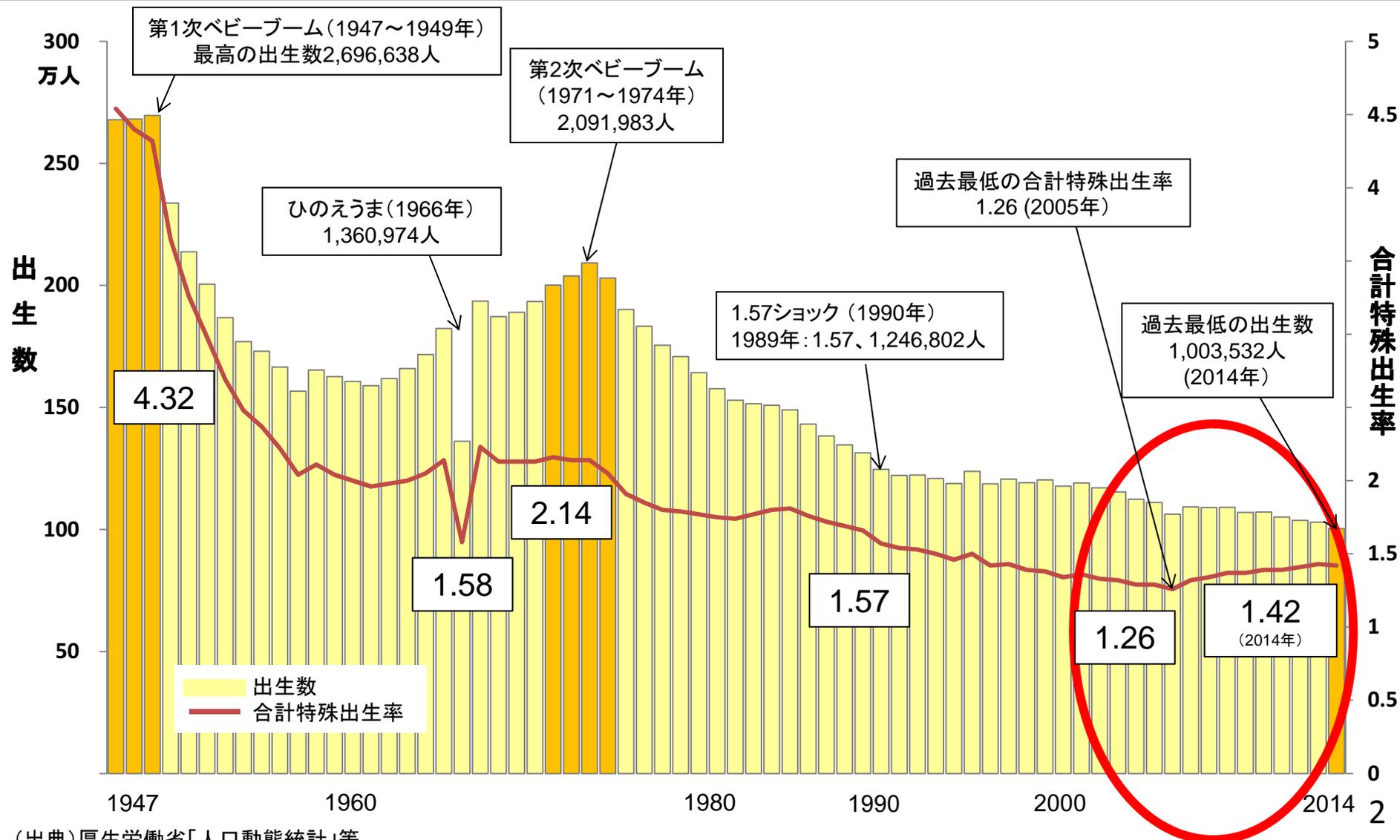
# 1 日本の総人口の推移と推計

○2008年の1億2808万人をピークに減少に転換。中位推計で2050年に9708万人となる見通し。



## 2 合計特殊出生率と出生数の推移

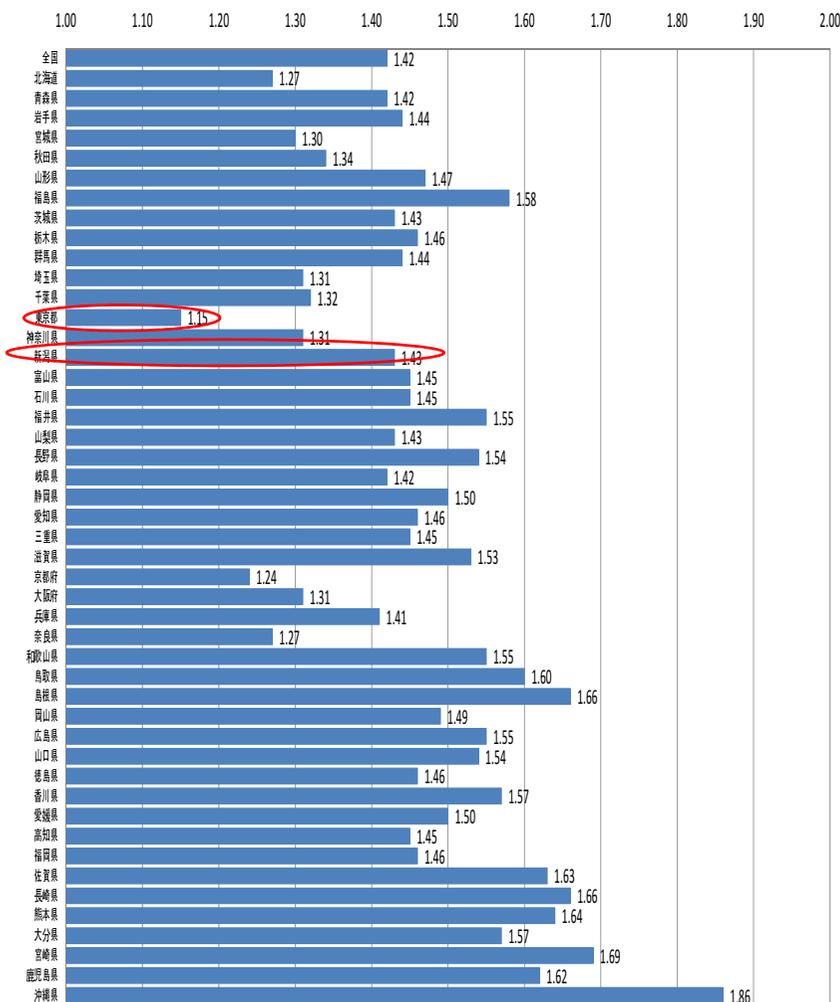
○2014年、出生率は9年ぶりに低下。団塊ジュニア世代（今年41歳）の出産が落ち着きつつあるため。出生数は過去最低を更新。



(出典)厚生労働省「人口動態統計」等

# 3 出生率の地域差

- 合計特殊出生率の最低が1.15（東京都）、最高が1.86（沖縄県）。九州中国地方が高い傾向にある。
- まち・ひと・しごと創生長期ビジョンでは、若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上することが見込まれるとされている。2020年に1.6、2030年に1.8、2040年に2.07となると、2060年の人口は約1億200万人になることが予測されている。なお、現在において、出生率1.8以上の市町村は120団体である。



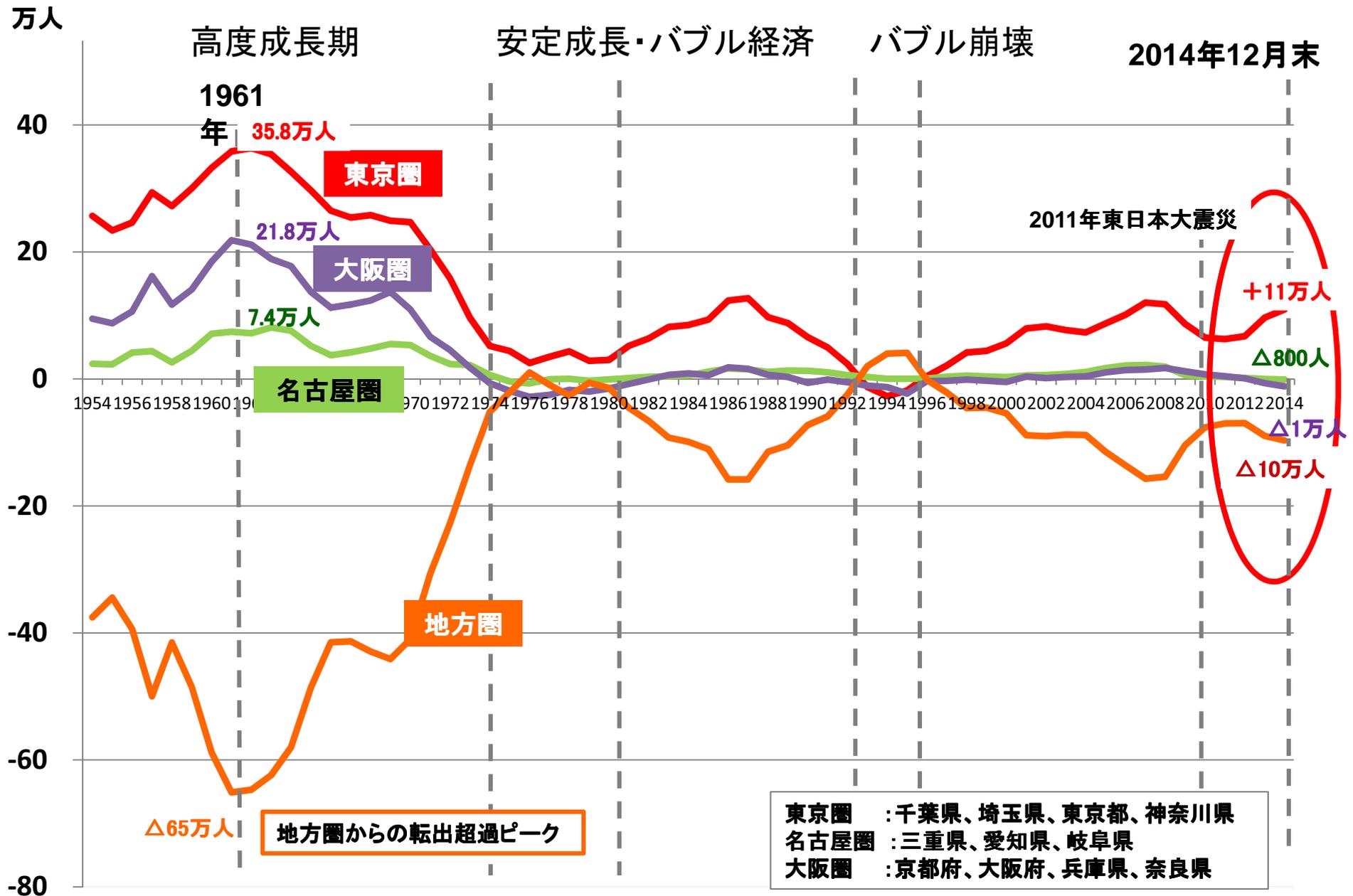
H26年出生率が高い順(都道府県)

1 沖縄	1.86	25 福岡	1.46
2 宮崎	1.69	26 富山	1.45
3 島根	1.66	27 石川	1.45
4 長崎	1.66	28 三重	1.45
5 熊本	1.64	29 高知	1.45
6 佐賀	1.63	30 岩手	1.44
7 鹿児島	1.62	31 群馬	1.44
8 鳥取	1.60	32 茨城	1.43
9 福島	1.58	33 新潟	1.43
10 香川	1.57	34 山梨	1.43
11 大分	1.57	35 青森	1.42
12 福井	1.55	36 岐阜	1.42
13 和歌山	1.55	37 兵庫	1.41
14 広島	1.55	38 秋田	1.34
15 長野	1.54	39 千葉	1.32
16 山口	1.54	40 埼玉	1.31
17 滋賀	1.53	41 神奈川	1.31
18 静岡	1.50	42 大阪	1.31
19 愛媛	1.50	43 宮城	1.30
20 岡山	1.49	44 北海道	1.27
21 山形	1.47	45 奈良	1.27
22 栃木	1.46	46 京都	1.24
23 愛知	1.46	47 東京	1.15
24 徳島	1.46	全国	1.42

H20年～H24平均の出生率が高い市町村(30番目まで)

1 鹿児島県	伊仙町	2.81
2 沖縄県	久米島町	2.31
3 沖縄県	宮古島市	2.27
4 沖縄県	宜野座村	2.20
5 長崎県	対馬市	2.18
6 鹿児島県	徳之島町	2.18
7 沖縄県	金武町	2.17
8 沖縄県	石垣市	2.16
9 長崎県	壱岐市	2.14
10 鹿児島県	天城町	2.12
11 鹿児島県	与論町	2.10
12 沖縄県	南風原町	2.09
13 熊本県	錦町	2.08
14 熊本県	あさぎり町	2.07
15 沖縄県	南大東村	2.07
16 沖縄県	多良間村	2.07
17 鹿児島県	長島町	2.06
18 鹿児島県	瀬戸内町	2.06
19 福岡県	粕屋町	2.03
20 鹿児島県	屋久島町	2.03
21 沖縄県	豊見城市	2.03
22 鹿児島県	南種子町	2.03
23 鹿児島県	知名町	2.02
24 熊本県	山江村	2.00
25 鹿児島県	和泊町	2.00
26 鹿児島県	喜界町	2.00
27 鹿児島県	中種子町	2.00
28 滋賀県	栗東市	1.99
29 沖縄県	糸満市	1.99
30 沖縄県	沖縄市	1.97

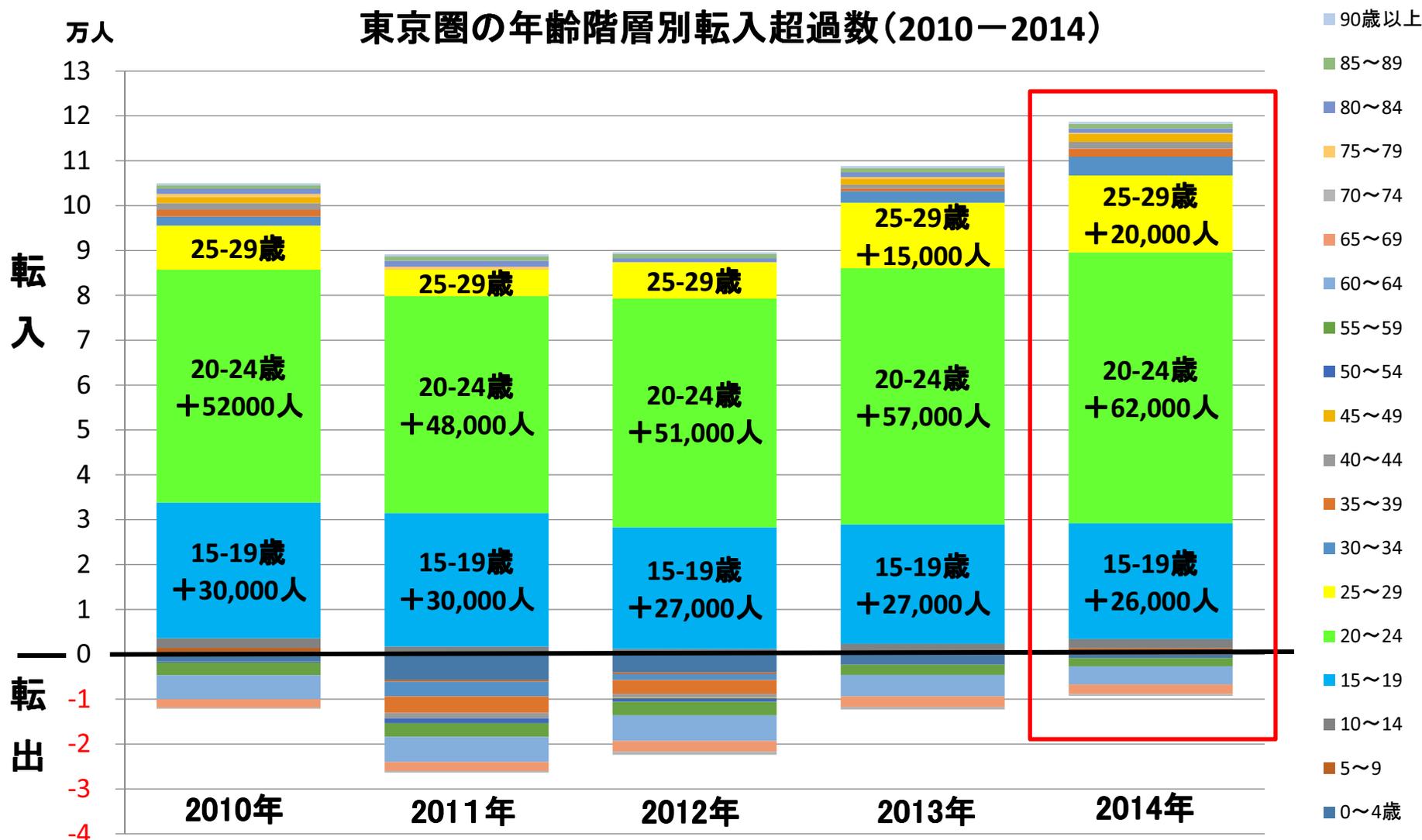
# 4-(1) 転入超過数の推移 (1954-2014)



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

## 4-(2) 東京圏への転入超過数 (2010-2014)

○東京圏への転入超過数の大半は20-24歳、15-19歳が占める。  
大卒後就職時、大学進学時の転入が考えられる。

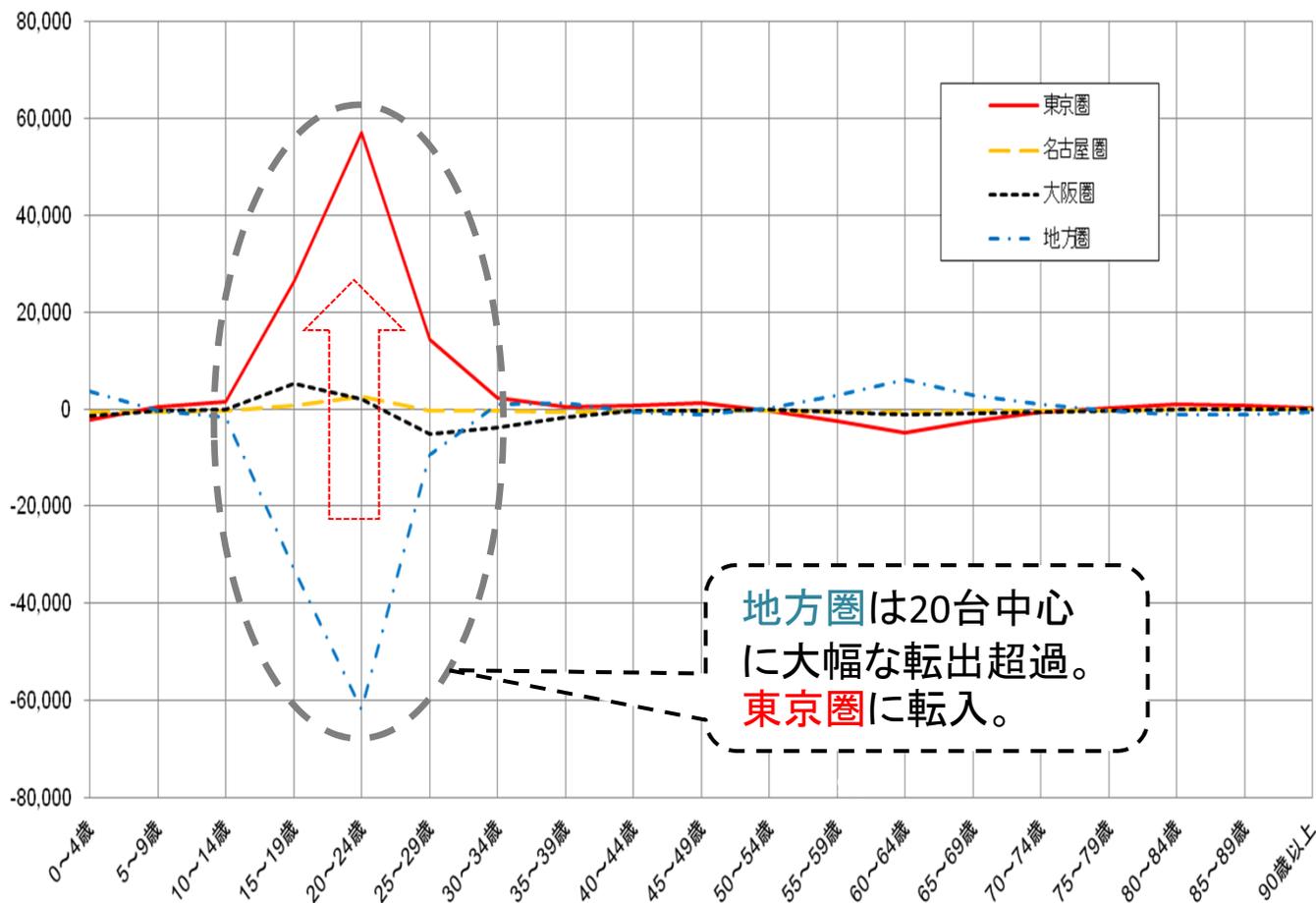


(出典)総務省統計局住民基本台帳人口移動報告(2010年-2014年) 東京圏: 東京、神奈川、埼玉、千葉各都県合計 グラフ内の人数は百人以下四捨五入

# 5 若年人材の流出

- 地方圏では、20代を中心に大幅な転出超過となっている。その転出先は、転入超過となっている東京圏。

(単位:人) 年齢別転入超過数の状況(2013年)

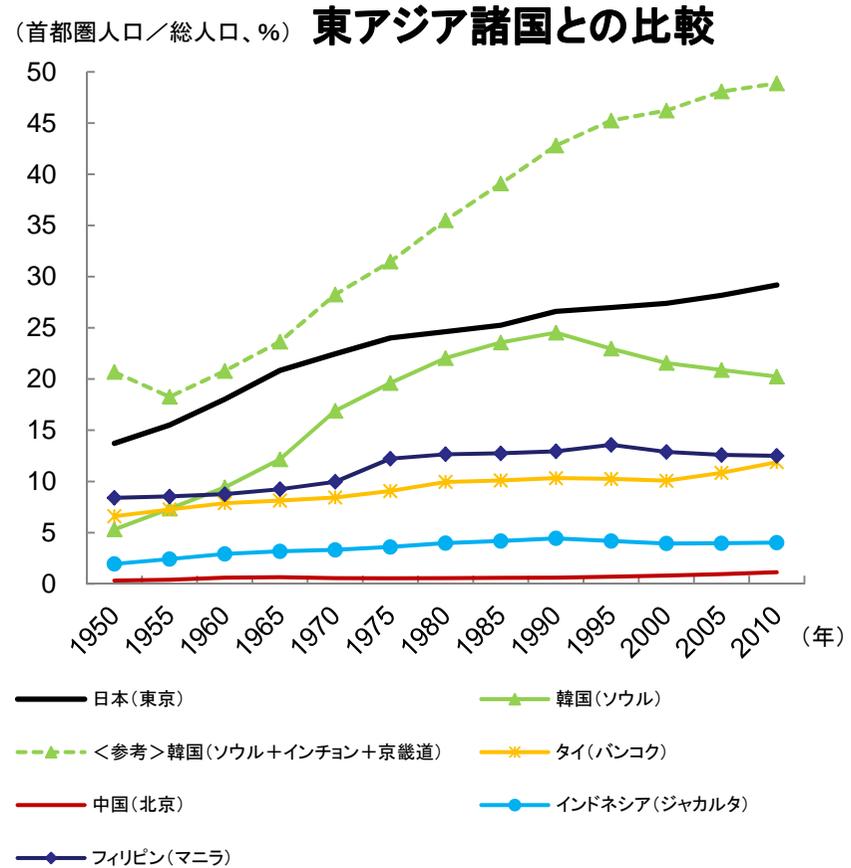
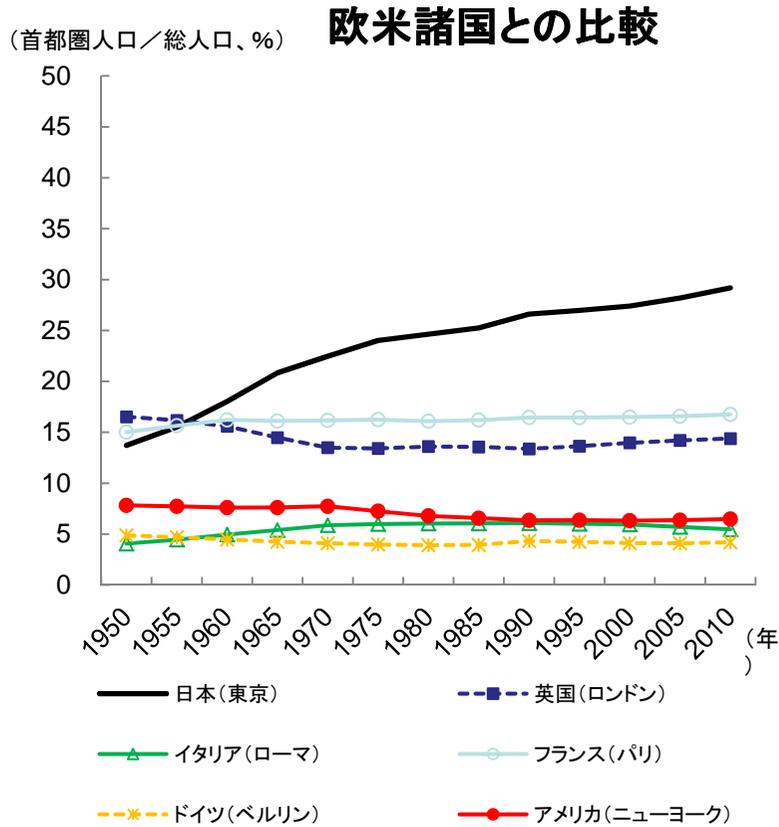


(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局作成。

(注) 地域区分は以下のとおり。  
 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県  
 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県  
 地方圏：三大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）以外の地域

地方圏は20台中心に大幅な転出超過。  
 東京圏に転入。

# 6 世界的にも例の少ない東京一極集中



(備考) UN World Urbanization Prospects The 2011 Revisionより作成。

(注) 各都市の人口は都市圏人口。ドイツ(ベルリン)、韓国(ソウル)は都市人口。

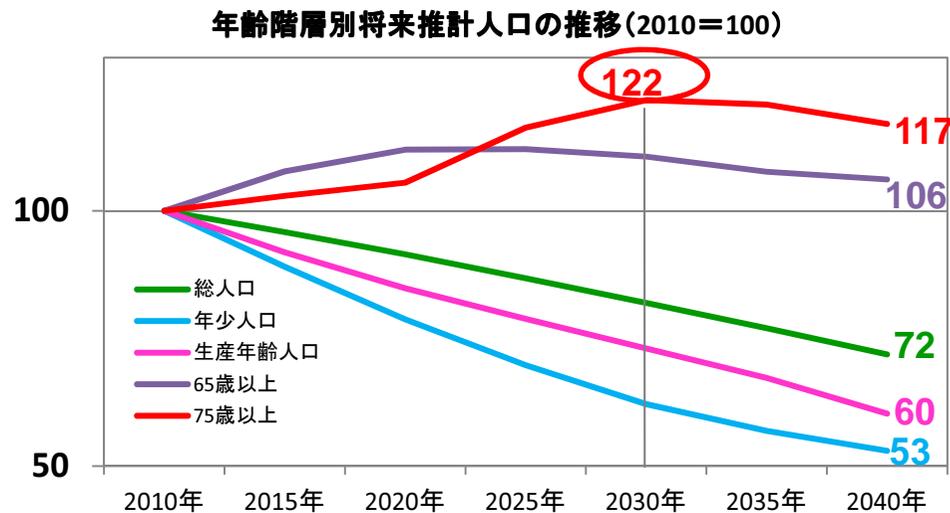
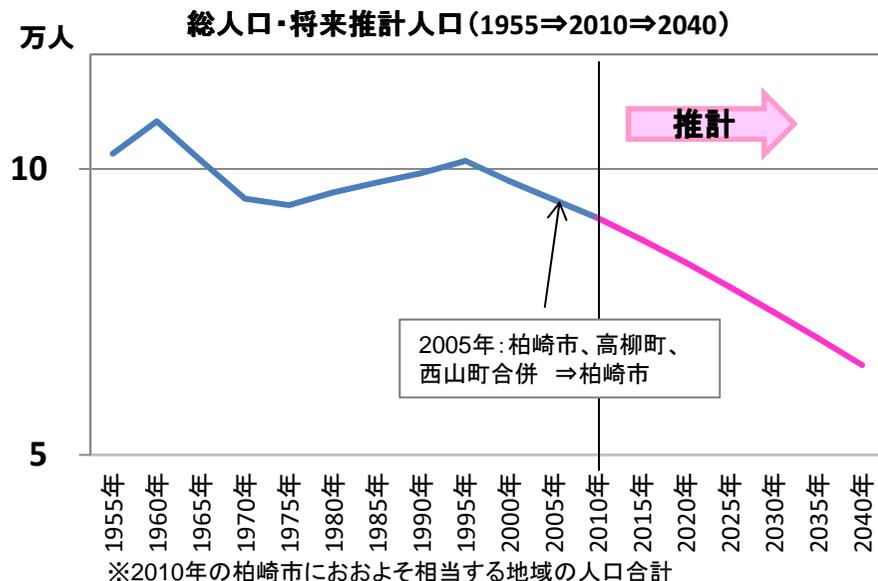
日本(東京)の値は2005年国勢調査「関東大都市圏」の値。中心地(さいたま市、千葉市、特別区部、横浜市、川崎市)とそれに隣接する周辺都市が含まれている。

<参考>韓国はKOSIS(韓国統計情報サービス)のソウル、インチョン、京畿道の合算値。

[資料出所] 国土交通省国土政策局「国土のグランドデザイン2050」(平成26年7月4日)の関連資料

# 7-(1) 【柏崎市】 総人口・将来推計人口 (2040年)

総人口は28%減。65歳以上の高齢者は6%増、75歳以上の後期高齢者は2030年に22%増。生産年齢人口は40%の減少。



年齢階層別将来推計人口(2010-2040)(中位推計TFR1.35)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総数	91,451	87,630	83,646	79,361	74,940	70,415	65,718
65歳以上 高齢者人口	24,888	26,805	27,865	27,890	27,530	26,791	26,413
65歳以上 高齢者率	27.2%	30.6%	33.3%	35.1%	36.7%	38.0%	40.2%
75歳以上 高齢者人口	13,801	14,203	14,560	16,050	16,791	16,672	16,150
75歳以上 高齢者率	15.1%	16.2%	17.4%	20.2%	22.4%	23.7%	24.6%
生産年齢人口 (15~64歳)	55,480	50,955	47,055	43,741	40,524	37,319	33,432
年少人口 (0~14歳)	11,083	9,870	8,726	7,730	6,886	6,305	5,873

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所  
「都道府県別人口」「地域別将来推計人口」  
国勢調査・市区町村別人口

# 7-(2) 【柏崎市】若年層（20-30代）の転出入状況（2014年）

【柏崎市】20代、30代の女性(人)						
転入			転出			転出入
移動前住所地(from)	20代30代女性	%	移動後の住所地(to)	20代30代女性	%	—
長岡市	78	16.9%	新潟市	83	15.5%	-12
新潟市	71	15.4%	長岡市	83	15.5%	-5
上越市	41	8.9%	東京都特別区部	70	13.0%	-36
東京都特別区部	34	7.4%	上越市	34	6.3%	7
新発田市	11	2.4%	横浜市	9	1.7%	0
十日町市	11	2.4%	川崎市	9	1.7%	-6
横浜市	9	1.9%	さいたま市	7	1.3%	-1
三条市	8	1.7%	十日町市	7	1.3%	4
小千谷市	8	1.7%	三条市	6	1.1%	2
燕市	6	1.3%	新発田市	6	1.1%	5
上位10自治体合計	277	60.0%	上位10自治体合計	314	58.5%	—
その他の自治体	185	40.0%	その他の自治体	223	41.5%	—
総数	462	100.0%	総数	537	100.0%	-75

【柏崎市】20代、30代の男性(人)						
転入			転出			転出入
移動前住所地(from)	20代30代の男性	%	移動後の住所地(to)	20代30代男性	%	—
新潟市	103	18.2%	新潟市	103	15.6%	0
長岡市	49	8.7%	長岡市	78	11.8%	-29
東京都特別区部	44	7.8%	東京都特別区部	72	10.9%	-28
上越市	43	7.6%	上越市	39	5.9%	4
燕市	10	1.8%	横浜市	19	2.9%	-10
横浜市	9	1.6%	燕市	14	2.1%	-4
新発田市	7	1.2%	川崎市	13	2.0%	-6
十日町市	7	1.2%	新発田市	9	1.4%	-2
川崎市	7	1.2%	川口市	9	1.4%	-3
南魚沼市	6	1.1%	富山市	9	1.4%	-3
上位10自治体合計	285	50.4%	上位10自治体合計	365	55.2%	—
その他の自治体	281	49.6%	その他の自治体	296	44.8%	—
総数	566	100.0%	総数	661	100.0%	-95

若年層が  
やや転出傾向

(出典)  
総務省住民基本台帳  
人口移動報告

# 7-(3) 【参考】新潟県 自然増減・社会増減の影響度(自治体名) 自治体別合計特殊出生率

自然増減・社会増減の影響度(自治体名)

		自然増減の影響度					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度	1	0	1	1	0	0	2 6.7%
			聖籠町	弥彦村			
	2	0	5	10	0	0	15 50.0%
			小千谷市,糸魚川市,上越市,刈羽村,粟島浦村	新潟市,長岡市,三条市,柏崎市,新発田市,見附市,燕市,阿賀野市,南魚沼市,津南町			
	3	0	3	8	1	0	12 40.0%
			十日町市,阿賀町,佐渡市	加茂市,村上市,妙高市,五泉市,胎内市,出雲崎町,湯沢町,関川村	田上町		
4	0	1	0	0	0	1 3.3%	
		魚沼市					
5	0	0	0	0	0	0 0.0%	
総計	0	10	19	1	0	30 100.0%	
	0.0%	33.3%	63.3%	3.3%	0.0%		

※上記推計は新潟市は市単位で産出

自治体別合計特殊出生率(降順)

No	自治体名	TFR	No	自治体名	TFR
1	佐渡市	1.77	26	粟島浦村	1.4
2	聖籠町	1.76	27	新潟市 南区	1.39
3	十日町市	1.66	28	新潟市 東区	1.35
4	糸魚川市	1.66	29	阿賀野市	1.35
5	津南町	1.59	30	五泉市	1.34
6	南魚沼市	1.58	31	新潟市 秋葉区	1.33
7	上越市	1.57	32	新潟市 北区	1.32
8	関川村	1.57	33	新潟市 西区	1.32
9	妙高市	1.54	34	加茂市	1.32
10	柏崎市	1.52	35	新潟市 西蒲区	1.27
11	小千谷市	1.51	36	田上町	1.26
12	魚沼市	1.5	37	新潟市 中央区	1.19
13	新発田市	1.49			
14	刈羽村	1.49			
15	長岡市	1.48			
16	村上市	1.47			
17	三条市	1.46			
18	胎内市	1.46			
19	弥彦村	1.46			
20	阿賀町	1.45			
21	見附市	1.42			
22	燕市	1.42			
23	出雲崎町	1.42			
24	新潟市 江南区	1.41			
25	湯沢町	1.4			

新潟県 1.44(2013) 1.43(2014)

(出典)自治体別TFR:厚生労働省人口動態統計特殊報告平成20-24年

人口動態保健所・市区町村別統計

県別TFR:厚生労働省人口動態統計(2013年)

厚生労働省平成26年人口動態統計月報年計(概数)の概況(2014年)

## 7-(4) 【柏崎市】産業別従業者数の推移

直近では第三次産業が6割強、第二次産業が4割弱で大部分を占める。第三次産業の割合が増加傾向。

1985年 (昭和60年)	就業者総数	第一次産業				第二次産業				第三次産業						
		総数	農業	漁業	林業	総数	製造業	建設業	鉱業	総数	卸売・小売業、 飲食店	サービス業	運輸・通信業	公務(他に分類 されないもの)	金融・保険業	その他
柏崎市	44,244	4,449	4,328	105	16	19,984	14,135	5,590	259	19,811	7,825	7,435	2,293	1,024	715	519
高柳町	2,228	1,024	1,016	2	6	611	334	275	2	593	181	232	77	84	11	8
西山町	4,327	1,073	1,046	23	4	1,919	1,367	484	68	1,335	464	494	201	108	39	29
3市町合計	50,799	6,546	6,390	130	26	22,514	15,836	6,349	329	21,739	8,470	8,161	2,571	1,216	765	556
	100%	12.9%	97.6%	2.0%	0.4%	44.3%	70.3%	28.2%	1.5%	42.8%	39.0%	37.5%	11.8%	5.6%	3.5%	2.6%

\*総数における割合 \*産業分類内の割合

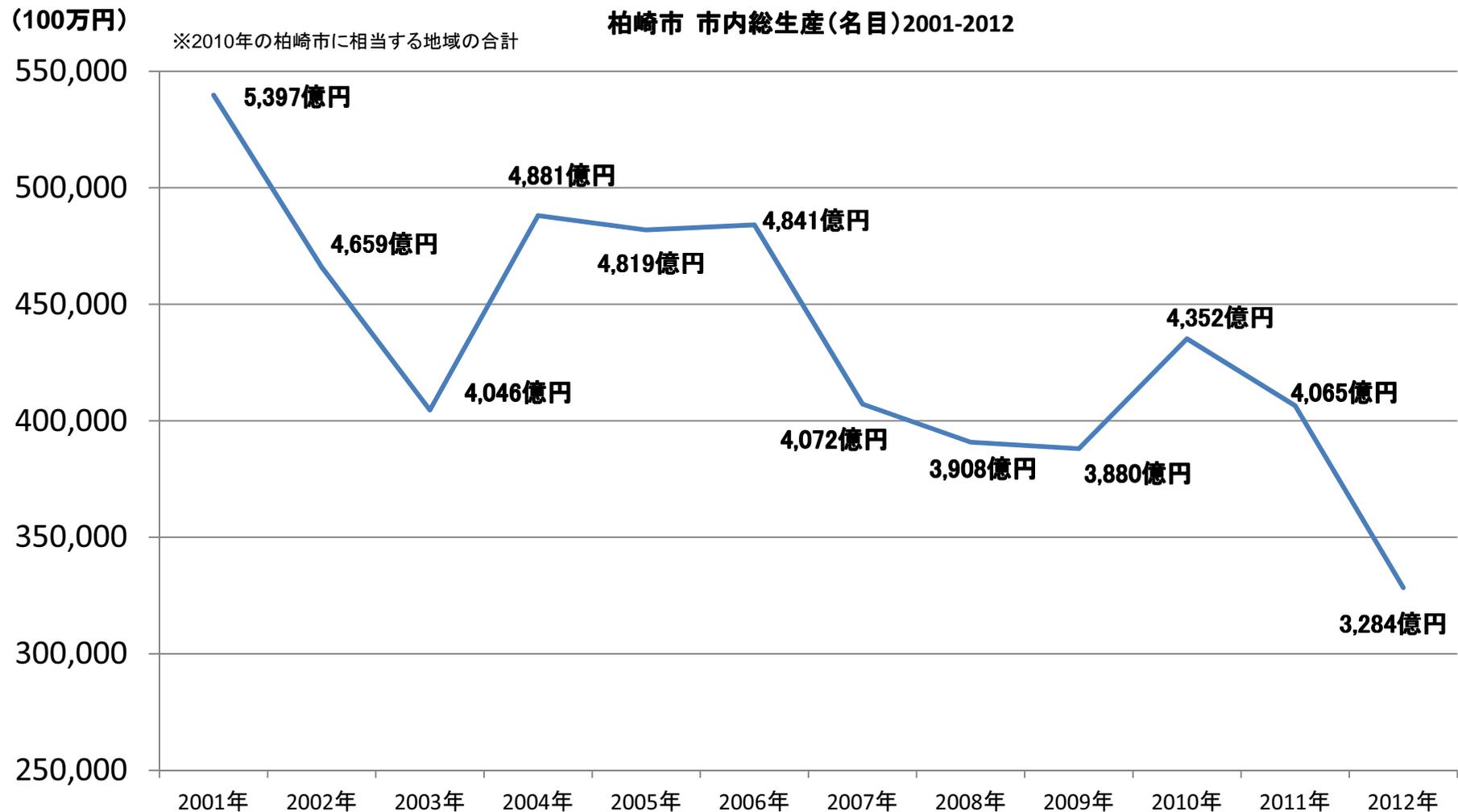
1995年 (平成7年)	就業者総数	第一次産業				第二次産業				第三次産業						
		総数	農業	漁業	林業	総数	製造業	建設業	鉱業	総数	サービス業	卸売・小売業、 飲食店	運輸・通信業	公務(他に分類 されないもの)	電気・ガス・熱 供給・水道業	その他
柏崎市	47,577	3,211	3,124	78	9	20,273	13,148	6,969	156	24,093	10,588	8,442	1,905	1,108	1,010	1,040
高柳町	1,700	604	602	0	2	494	267	227	0	602	221	215	59	86	8	13
西山町	3,975	780	762	15	3	1,683	1,167	488	28	1,512	701	449	165	122	35	40
3市町合計	53,252	4,595	4,488	93	14	22,450	14,582	7,684	184	26,207	11,510	9,106	2,129	1,316	1,053	1,093
	100%	8.6%	97.7%	2.0%	0.3%	42.2%	65.0%	34.2%	0.8%	49.2%	43.9%	34.7%	8.1%	5.0%	4.0%	4.2%

2005年 (平成17年)	就業者総数	第一次産業				第二次産業				第三次産業						
		総数	農業	漁業	林業	総数	製造業	建設業	鉱業	総数	卸売・小売業	サービス業 (他に分類さ れないもの)	医療、福祉	飲食店、宿泊業	教育、学習支援 業	その他
柏崎市	46,871	2,866	2,776	84	6	17,064	11,564	5,351	149	26,941	6,543	6,377	4,196	2,181	1,839	5,805
	100%	6.1%	96.9%	2.9%	0.2%	36.4%	67.8%	31.4%	0.9%	57.5%	24.3%	23.7%	15.6%	8.1%	6.8%	21.5%

2010年 (平成22年)	就業者総数	第一次産業				第二次産業				第三次産業						
		総数	農業	漁業	林業	総数	製造業	建設業	鉱業、採石業、 砂利採取業	総数	卸売業、小売業	医療、福祉	サービス業 (他に分類さ れないもの)	宿泊業、飲食 サービス業	教育、学習支援 業	その他
柏崎市	43,391	1,647	1,570	46	31	15,587	9,985	5,435	167	26,157	6,068	4,533	2,958	2,419	1,683	8,496
	100%	3.8%	95.3%	2.8%	1.9%	35.9%	64.1%	34.9%	1.1%	60.3%	23.2%	17.3%	11.3%	9.2%	6.4%	32.5%

## 7-(5) 【柏崎市】総生産額推移 (2001-2012)

2008年に4000億円割れ。その後回復したものの、再び減少傾向となり、3000億円割れ間近となっている。



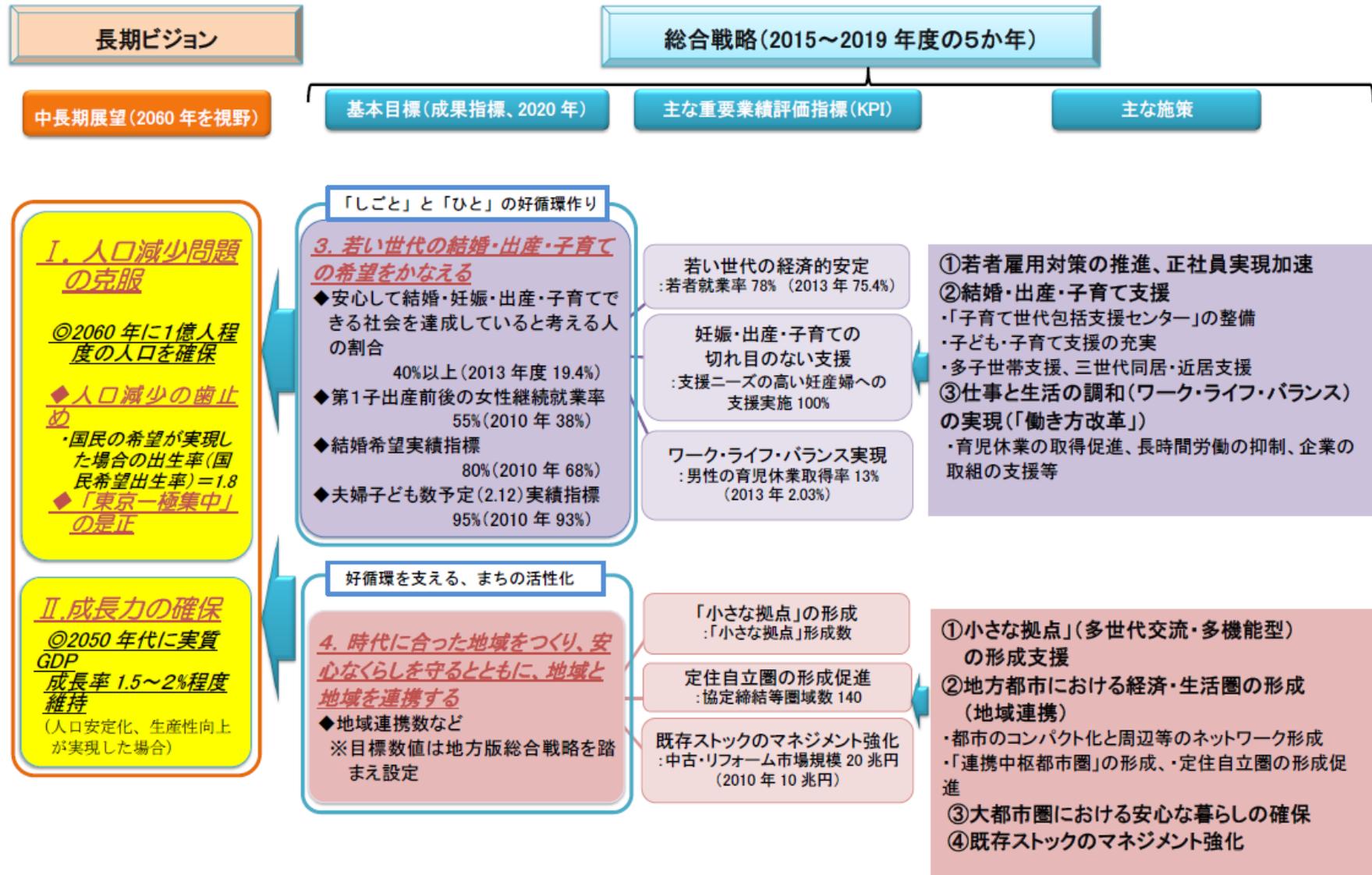
参考:まち・ひと・しごと創生本部HP『まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像等』



※1 Key Performance Indicator の略。政策ごとの達成すべき成果目標として、日本再興戦略(2013年6月)でも設定されている。

※2 米国では高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービスを受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体(Continuing Care Retirement Community)が約2,000カ所ある。

参考:まち・ひと・しごと創生本部HP 『まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像等』



# 9 「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」の全体像 (平成27年6月30日閣議決定)

参考:まち・ひと・しごと創生本部HP 『「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」の全体像』

## I. 地方創生をめぐる現状認識

### 1. 我が国の人口減少の現状

- 人口減少は歯止めがかかっていない。平成26年の合計特殊出生率は1.42に低下、年間出生数は過去最低(約100万人)。

### 2. 東京一極集中の傾向

- 平成26年には東京圏へ11万人の転入超過(前年比約1万3千人増)。若年層(特に若年女性)が流入。

### 3. 地域経済の現状

- 地域経済は、有効求人倍率や一人当たり賃金、就業者数など雇用・所得面で改善。一方、消費の回復が大都市圏に比べ遅れ。人手不足も顕在化。

## II. 地方創生の基本方針

### —地方創生の深化—

#### 1. 国と地方の総合戦略策定から事業推進の段階へ

#### 2. 「地方創生の深化」を目指す

##### —ローカル・アベノミクスの実現—

- ①「稼ぐ力」を引き出す(生産性の高い、活力に溢れた地域経済の構築)
- ②「地域の総合力」を引き出す(頑張る地域へのインセンティブ改革)
- ③「民の知見」を引き出す(民間の創意工夫・国家戦略特区の最大活用)

#### 3. 新たな「枠組み」「担い手」「圏域」づくり

## IV. 地方創生に向けた多様な支援

### 1. 支援の基本方向

### 2. 支援の拡充

- 情報支援(地域経済分析システム(RESAS)によるワンストップでの官民ビッグデータ活用支援、新たなデータ分野の追加、国民への広報・普及)
- 人的支援(地方創生コンシェルジュ、地方創生人材支援制度、地方創生人材プラン(仮称))
- 財政支援(まち・ひと・しごと創生事業費、「新型交付金」の創設、各種補助金等)

### 3. 広報周知活動

## III. 地方創生の深化に向けた政策の推進

### 1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

- 生産性の高い、活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的な取組  
地域の総力を挙げた地域経済好循環拡大に向けた取組 等
- 観光業を強化する地域における連携体制の構築  
地域の資源を活用したコンテンツづくり 等
- 農林水産業の成長産業化  
農業生産現場の強化、林業の成長産業化 等
- 「プロフェッショナル人材」の確保等  
「プロフェッショナル人材戦略拠点」の整備、人材還流政策間の連携強化

### 2. 地方への新しいひとの流れをつくる

- 地方移住の支援  
地方移住を希望する国民のニーズに応える体系的・一体的な支援
- 「日本版CCRC」構想の推進  
高齢者の希望実現・地方移住支援等の観点から日本版CCRC構想を推進
- 企業の地方拠点強化等  
本社機能の移転や地方での拡充に取り組む事業者への支援
- 政府関係機関の地方移転  
地方が目指す発展に資する政府関係機関の移転検討
- 地方大学等の活性化  
意欲と能力のある若者が地方に残り活躍する環境整備のため地方大学等を活性化

### 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

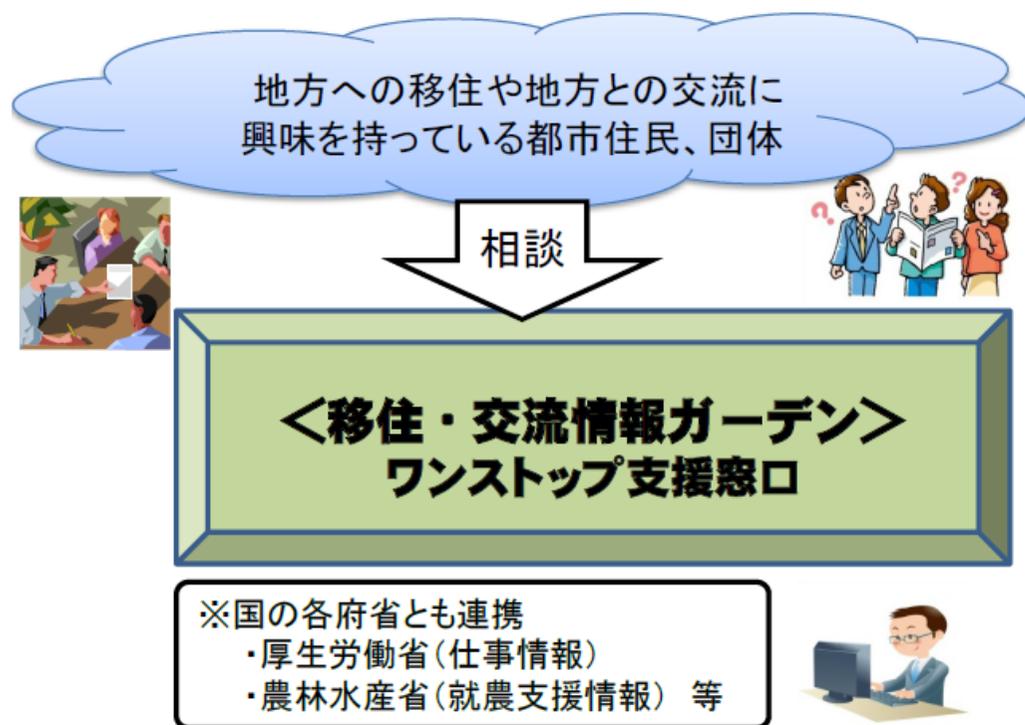
- 少子化対策における「地域アプローチ」の推進  
地域の「見える化」の推進(「地域指標」の公表) 等
- 出産・子育て支援  
「子ども・子育て支援新制度」の円滑かつ持続的な実施 等
- 働き方改革  
若い世代の経済的安定、国による支援

### 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- まちづくり・地域連携  
ひとの流れと活気を生み出す地域空間の形成、空き家対策等既存住宅ストックの有効活用 等
- 「小さな拠点」の形成(集落生活圏の維持)  
地域で暮らしていける生活サービスの維持・確保 等
- 地域医療介護提供体制の整備等  
地域医療介護提供体制の整備、雇用労働環境の変化に対応したサービス構造の改革
- 東京圏の医療・介護問題・少子化問題への対応  
東京圏の医療・介護問題への対応、東京圏の少子化問題への対応

## 10 移住・交流ガーデンの開設(平成27年3月28日)

- 居住・就労・生活支援等に係る情報提供や相談についてワンストップで対応する窓口「移住・交流情報ガーデン」を開設。
- 地方自治体や関係省庁とも連携し、「全国移住ナビ」を活用して総合的な情報提供を実施。



※自治体等が実施する短期のPRイベントの場としても活用可



(ガーデン館内)



(3/28開催 移住フェアの様様)



[所在地] 東京都中央区京橋1-1-6 越前屋ビル  
[アクセス] JR/東京駅(八重洲中央口)より徒歩4分  
地下鉄/東京メトロ銀座線 京橋駅より徒歩5分  
東京メトロ銀座線・東西線 都営浅草線 日本橋駅より徒歩5分

# 11 地域おこし協力隊について

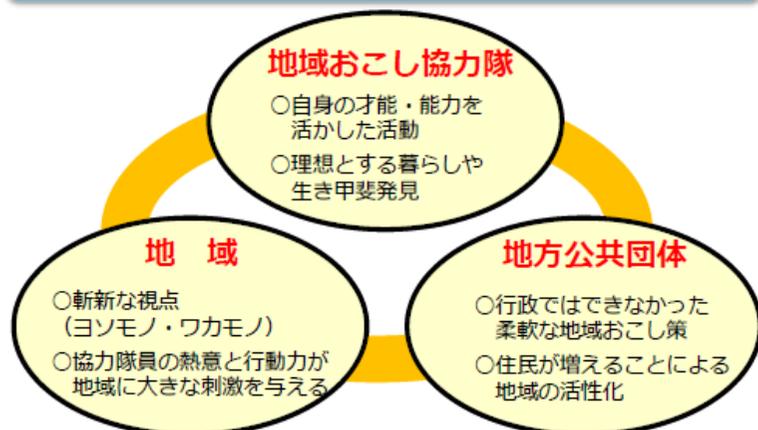
## 地域おこし協力隊とは

- **制度概要**：都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。
- **実施主体**：地方公共団体
- **活動期間**：概ね1年以上3年以下
- **総務省の支援**：概ね次に掲げる経費について、特別交付税により財政支援
  - ① 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限
  - ② 地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり400万円上限  
(報償費等200万円〔※〕、その他の経費(活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、定住に向けた研修等の経費など) 200万円)
  - ※ 平成27年度から、隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で最大250万円まで支給可能とするよう弾力化することとしている(隊員1人当たり400万円の上限は変更しない。)
  - ③ 地域おこし協力隊員等の起業に要する経費：最終年次又は任期終了翌年の起業する者1人あたり100万円上限



## 地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～



## 隊員数、取組団体数の推移

⇒ **隊員数を28年度までに3,000人に!**

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
隊員数	89名	257名	413名	617名	978名	1,511名 (1,629名)
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体

※各年度の特別交付税ベース  
 ※26年度の隊員数のカッコ内は、名称を統一する「田舎で働き隊」の隊員数(118名)とあわせた隊員数である。

隊員の  
**約4割は女性**

隊員の  
**約8割が20歳代と30歳代**

任期終了後、  
**約6割が同じ地域に定住**  
 ※H25.6末調査時点

# 12 新たな「圏域」づくり

## 集落生活圏

### 過疎集落等の維持・活性化

#### 目指す方向性

- 持続可能な集落活性化のため、基幹集落中心に「**集落ネットワーク圏**」(小さな拠点)を形成。

#### 具体的な支援

- 地域産業の振興と日常生活機能の確保の取組をハード・ソフト両面から支援し、定住環境を整備。
- 集落の組織力を高めるため、地域おこし協力隊や集落支援員などを拡充。

「**小さな拠点**」の形成により「**集落生活圏**」を維持

※「集落生活圏」…自然的社会的諸条件からみて一体的な日常生活圏を構成していると認められる集落及びその周辺の農用地等を含む一連の地域(地域再生法)。

### 定住自立圏構想の推進

#### 目指す方向性

- 中心市(人口5万人程度以上)と近隣市町村が連携し、地方圏における「**定住の受け皿**」を形成。

※中心市宣言団体数:107団体  
※協定締結等圏域数:90圏域  
(H27.5.22現在)

#### 具体的な支援

- 全国的に進んでいる**医療・福祉、公共交通など生活基盤の確保**に向けた取組や、ニーズが高まっている**産業振興、移住・交流など圏域の活性化**に向けた取組を支援。

※平成27年度にこれまでの取組成果について検証を行い、その検証結果も踏まえ今後、取組に対する支援策を検討することとしている。

地方圏の人口流出を食い止める「**ダム機能**」の確保

## 広域圏域

### 連携中枢都市圏の形成

#### 意義

- 地域において、**相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携して、「連携中枢都市圏」を形成。**

※具体的な都市(圏)は、本年度、地方公共団体の意向を踏まえた調査・検討を行った上で確定。なお、従前の「地方中枢拠点都市(圏)」の要件に該当する都市(圏)\*は対象とする  
( \*全国で61市が該当(①地方圏の指定都市、新中核市(人口20万以上)、②昼夜間人口比率おおむね1以上)

#### 役割

- ① **圏域全体の経済成長のけん引**
- ② **高次の都市機能の集積・強化**
- ③ **圏域全体の生活関連機能サービスの向上**

#### 実現手法

- **連携協約の導入**
- **先行的なモデルを構築する事業を実施(約1.3億円)**
- 今後、**圏域全体の経済のけん引役等の役割を着実に果たしていくため、国としてさらに積極的に支援。**

(平成27年度予算 2.0億円)

- 平成27年度から、モデルの検証を踏まえて、**地方交付税措置を実施。**

「**一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点**」を築く

※「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、「地方中枢拠点都市圏」を含む複数の都市圏概念が「連携中枢都市圏」に統一された。

### 1.3 人口減少社会→ 既存の制度・法体系にとらわれない

1、全国一律 → 地方独自

2、支えられる高齢者 → 支え合う高齢者

3、機能純化 → 多機能混在

4、中央官僚、地方の行政官 → 地方議会

5、経験、勘 → データに基づく推計

## 1 4 地方創生 -5つの視点

1、雇用

2、結婚・出産・子育て

3、コンパクト化

4、財源

5、東京一極集中(県都一極集中)の是正



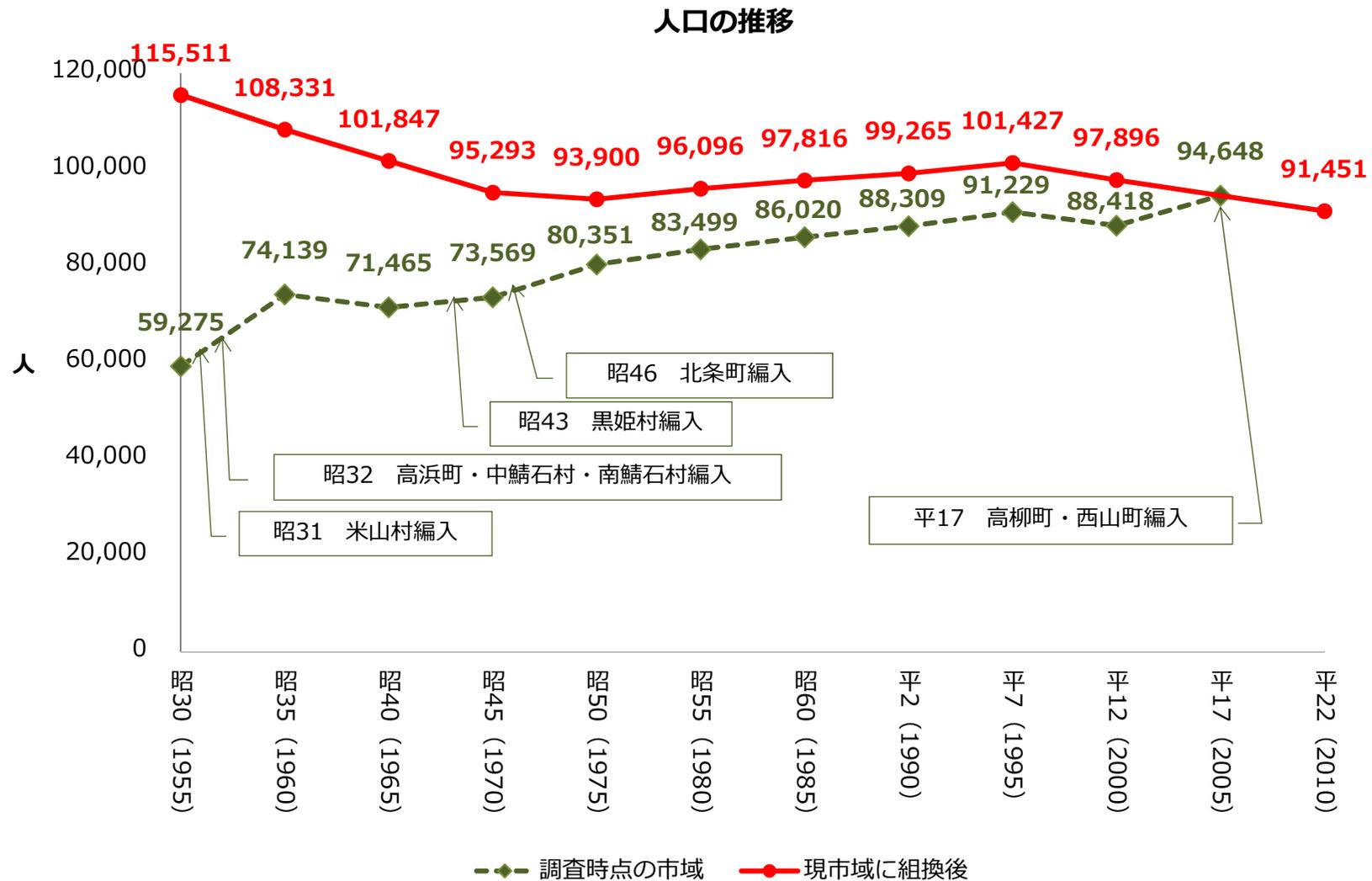
まちづくり市民フォーラム  
～人口減少社会にどう立ち向かうか～

# 柏崎市の人口推移と今後の展望



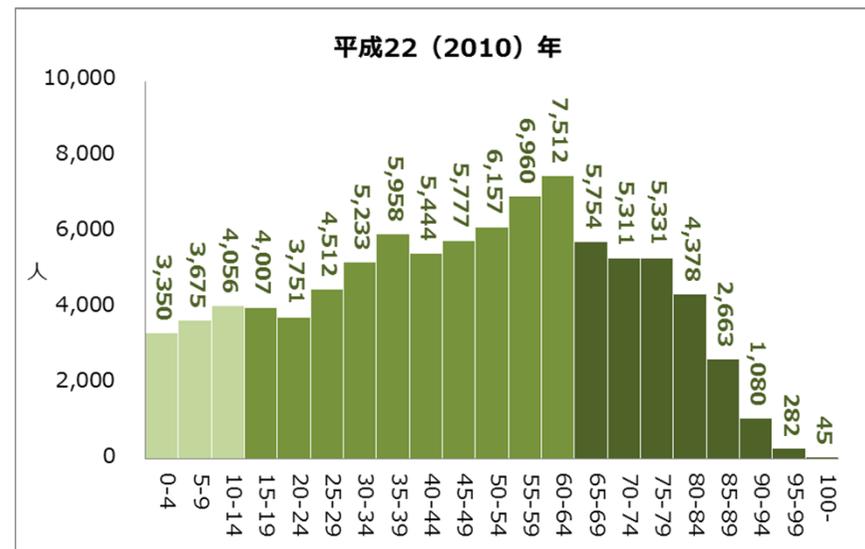
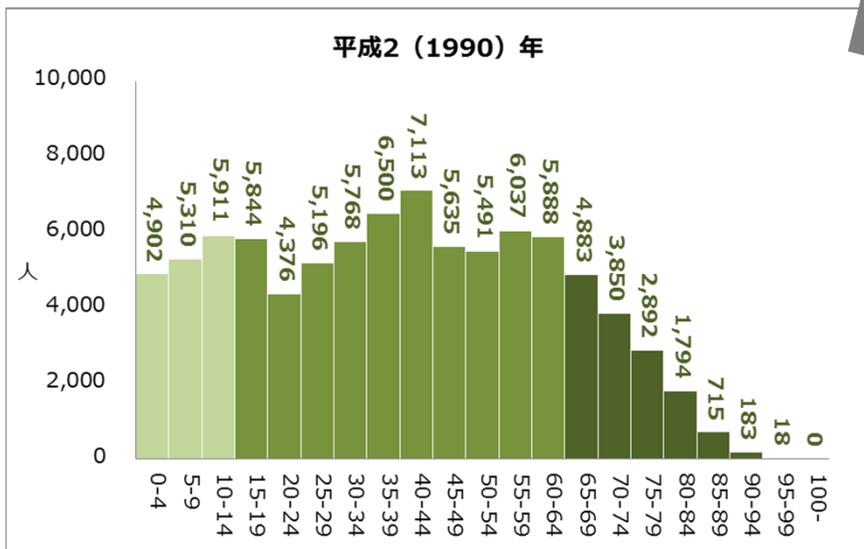
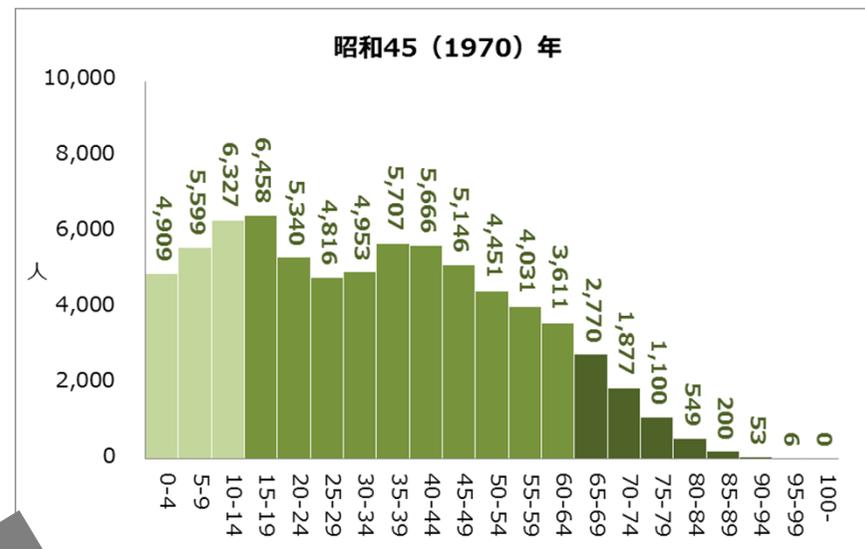
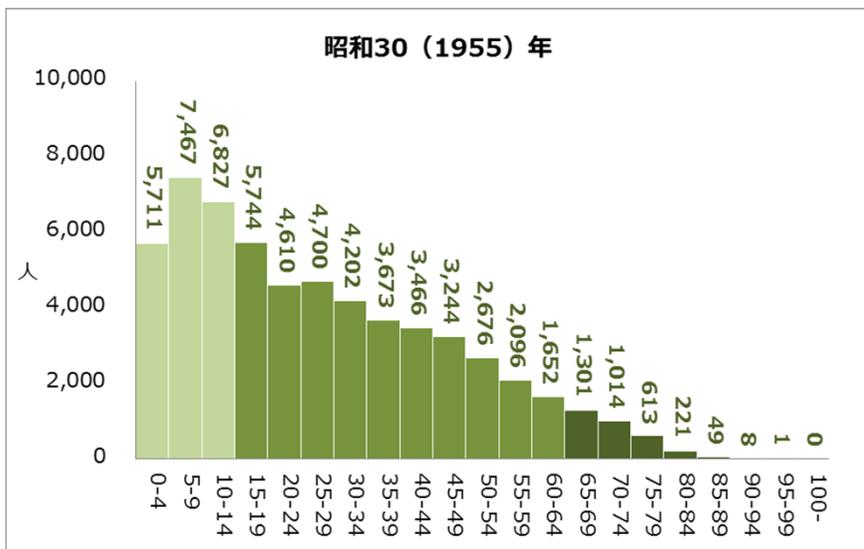
平成27年8月5日  
柏崎市

# 総人口の推移



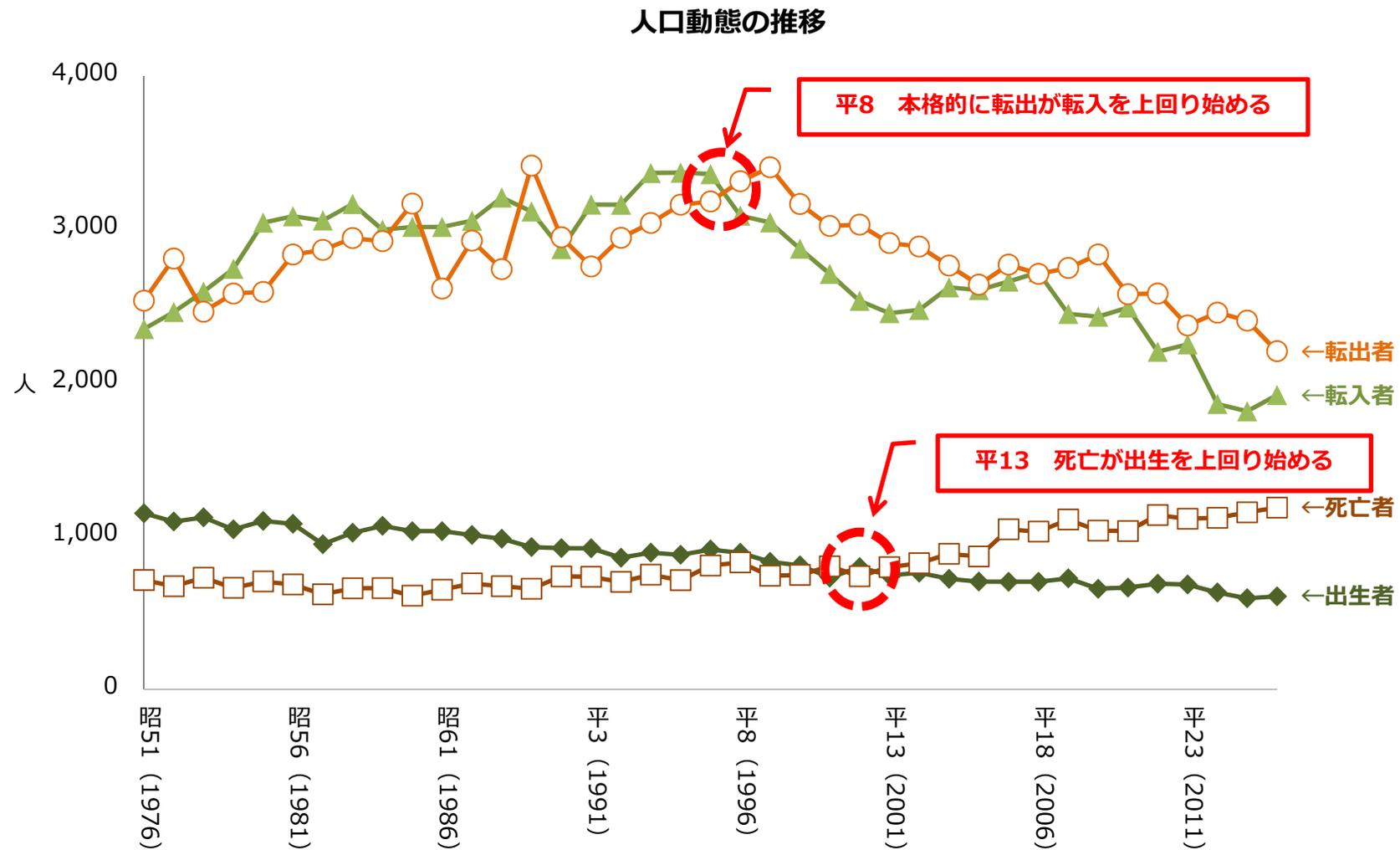
※出典：国勢調査（各年10月1日現在）  
 ※総人口には年齢不詳者を含めています。

# 年代別人口の推移



※出典：各年国勢調査（各年10月1日現在）  
 ※年齢不詳者は含めていない。

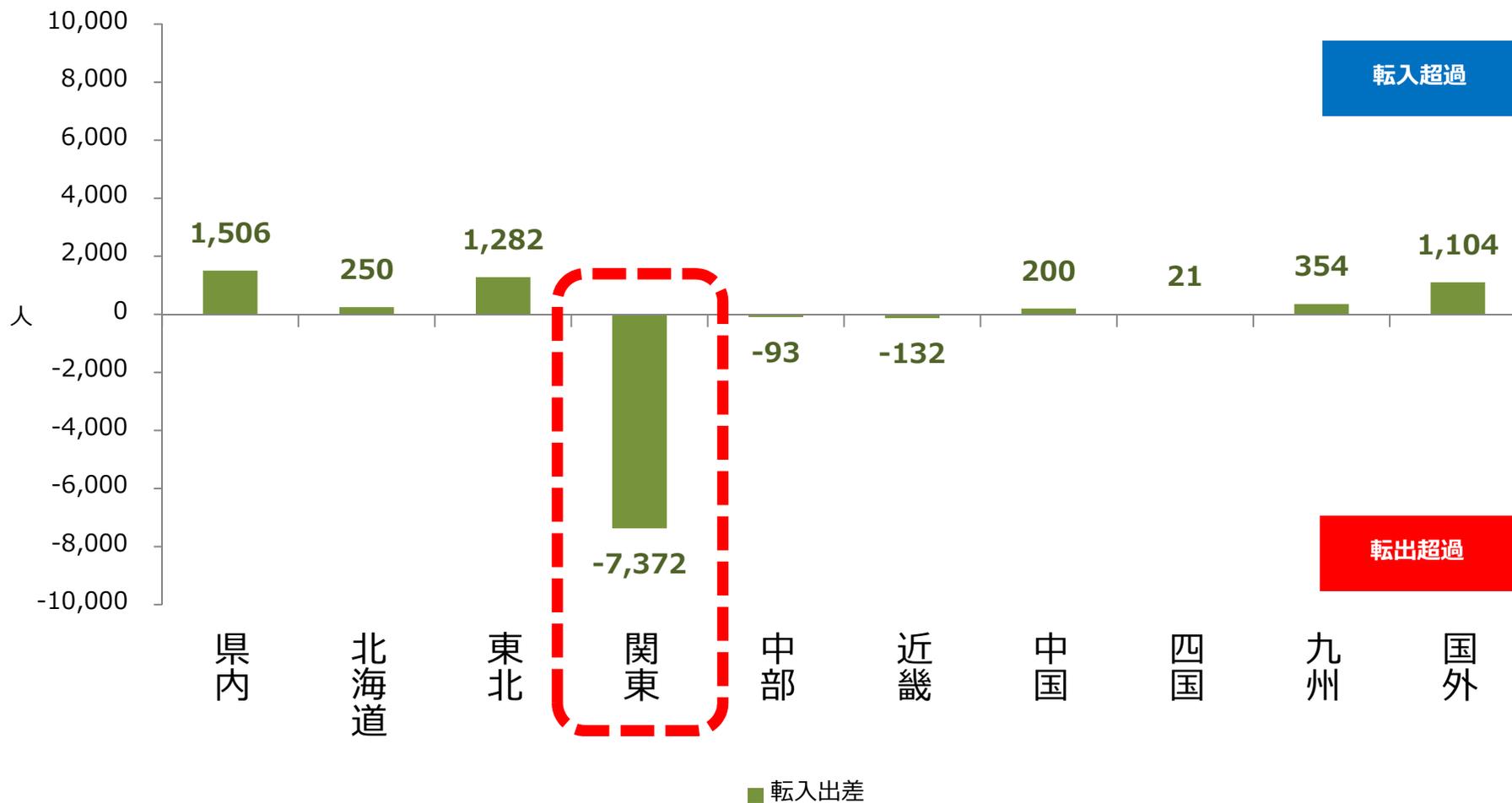
# 人口動態の推移



※出典：新潟県の人口移動（各年10月1日から翌年9月30日まで）  
※転入者数及び転出者数には「その他」による者は含めていません。  
※現市域（旧柏崎市、旧高柳町、旧西山町）に組み替えていない人口です。

# 地域別の転入出差①

過去39年間（昭51～平26）の地域別転入出差



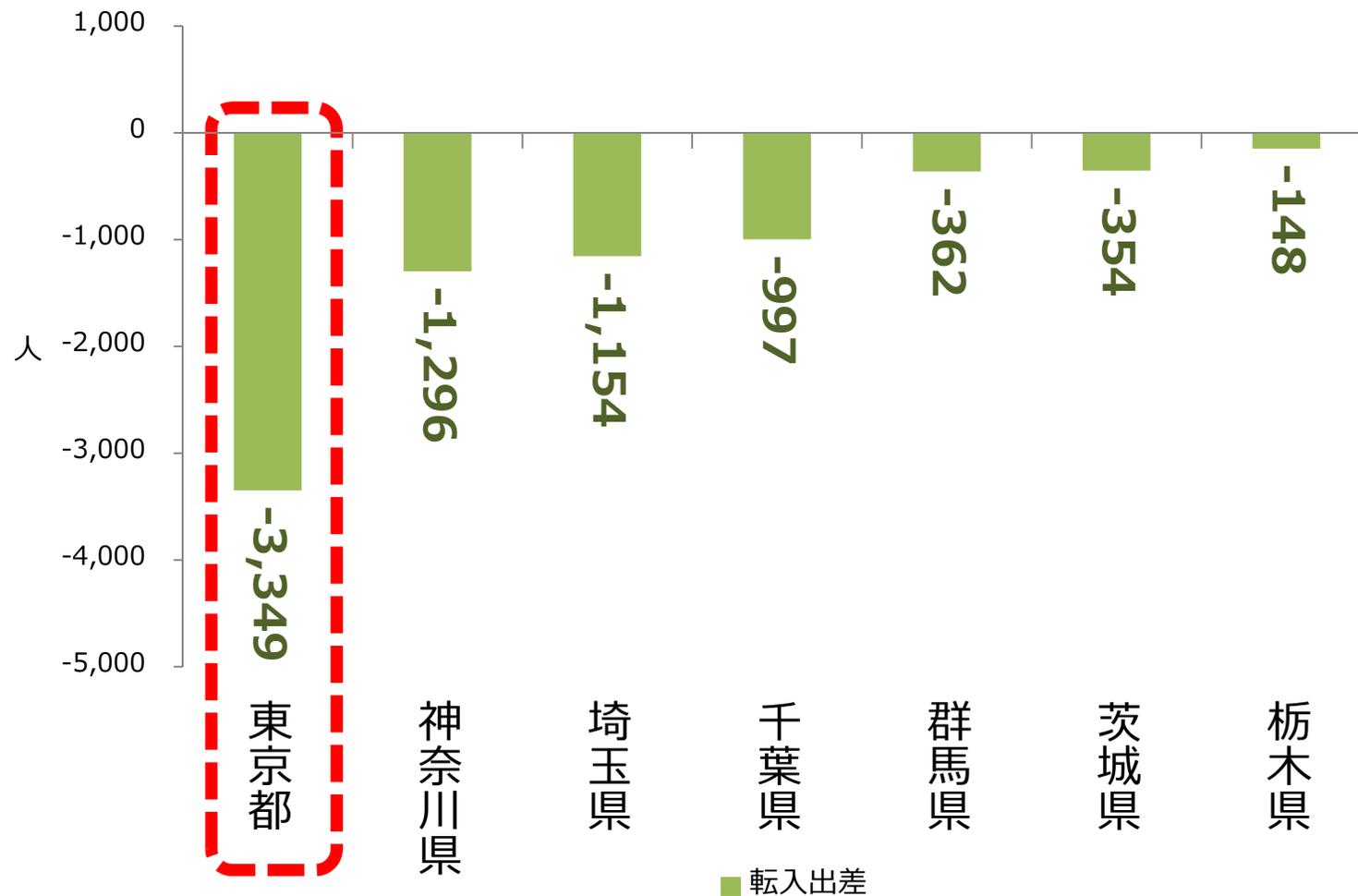
※出典：各年新潟県の人口移動

※新潟県内の転出入は、出典元の調査時点の市町村で集計している。

※昭和50年以前はデータが無いので、集計からは除く。

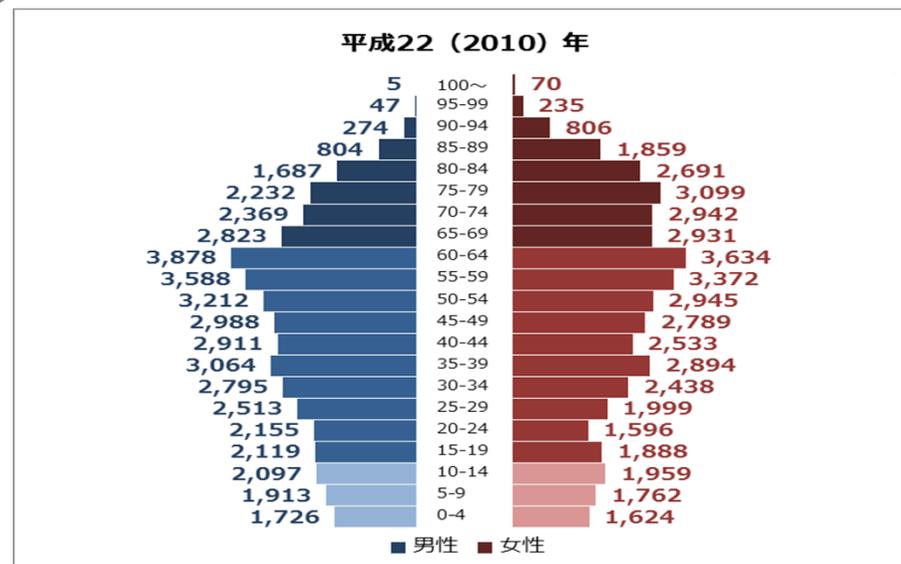
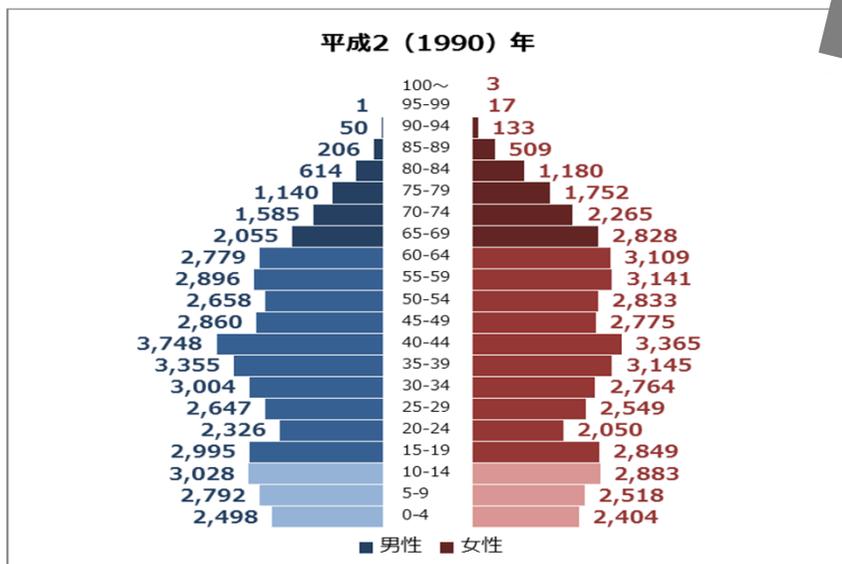
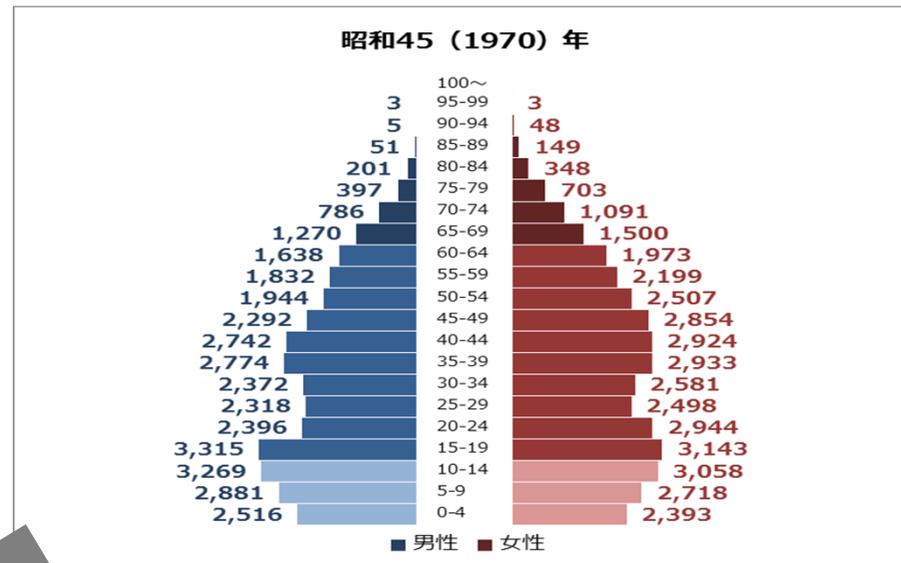
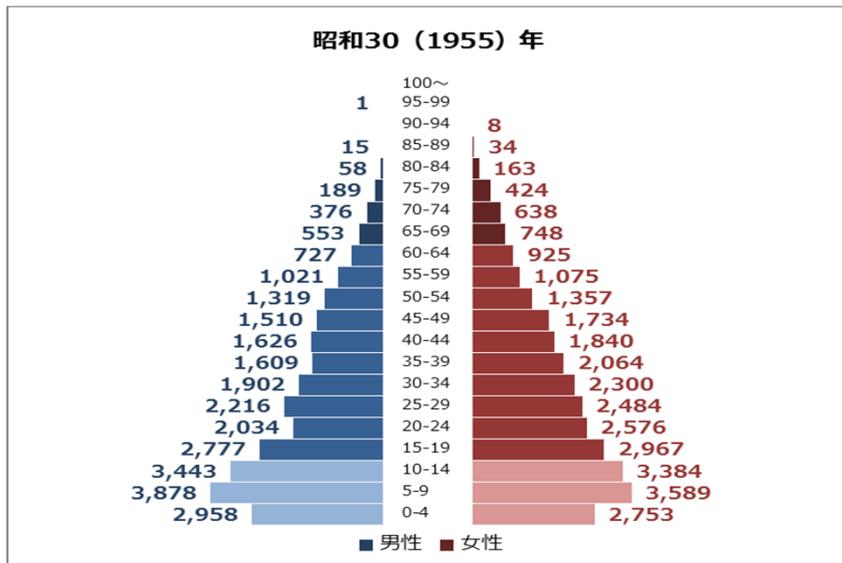
## 地域別の転入出差②

過去39年間（昭51～平26）の転入出差（関東地方）



※出典：「新潟県の人口移動」を基に集計

# 男女別人口の推移



※出典：国勢調査（各年10月1日現在）  
 ※年齢不詳者は含めていない。

## これまでの推移から見える傾向①

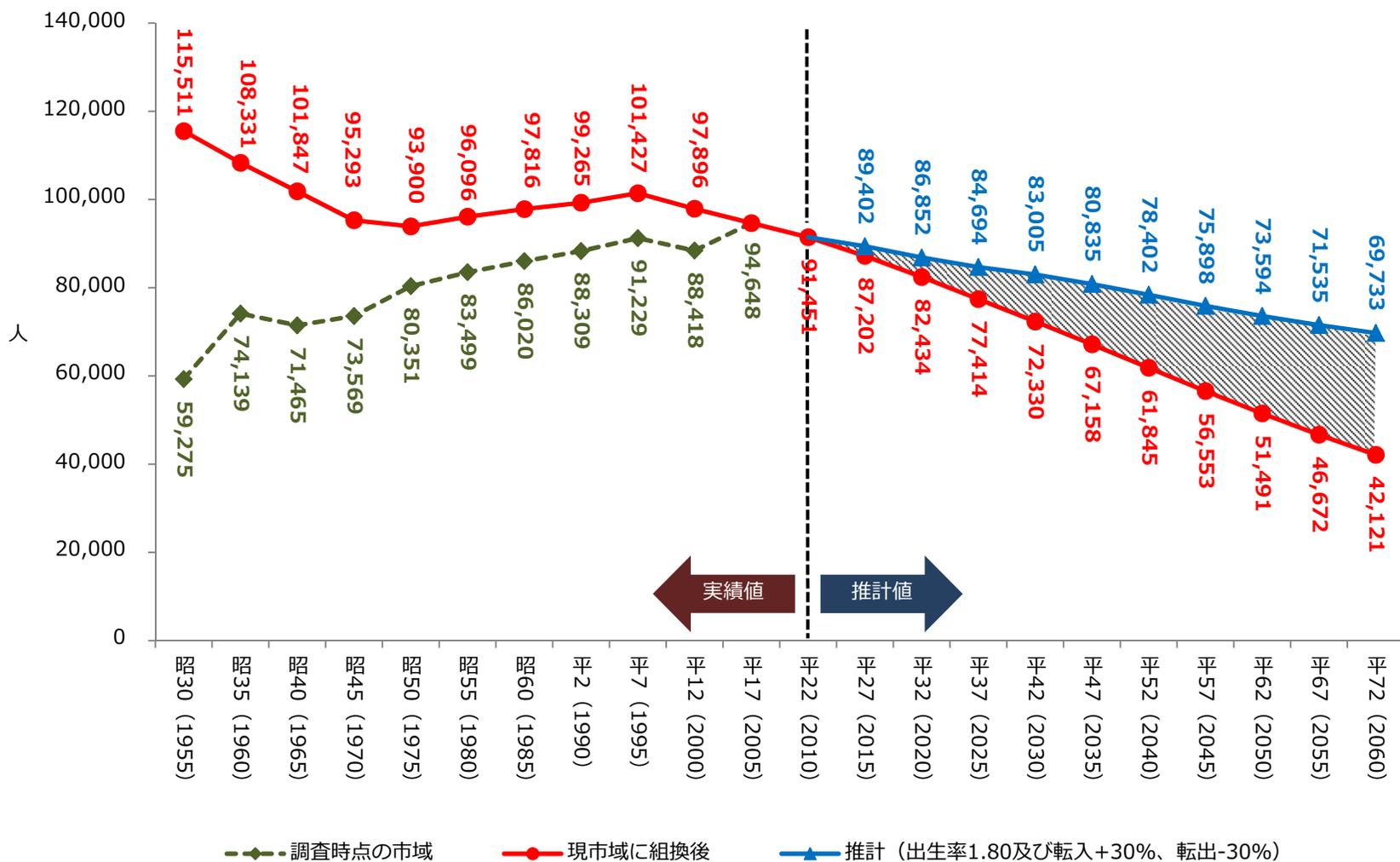
- 1 若い世代の人口流出が顕著
- 2 特に若い世代の女性が流出
- 3 東京都を中心とした首都圏への流出が圧倒的

このままの状態が継続すると……



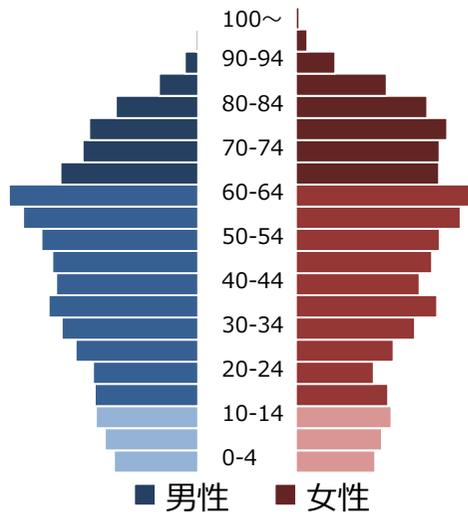
# これまでの推移から見える傾向②

人口の推移と推計結果



# これまでの推移から見える傾向③

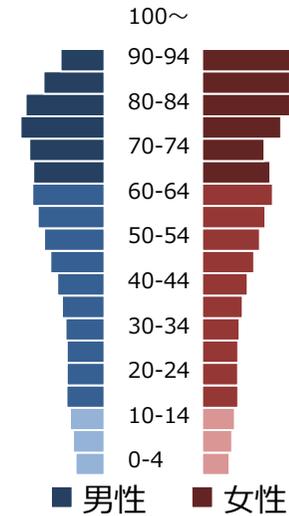
平成22 (2010) 年



現状 (出生率や転入出) が、このまま続くと...

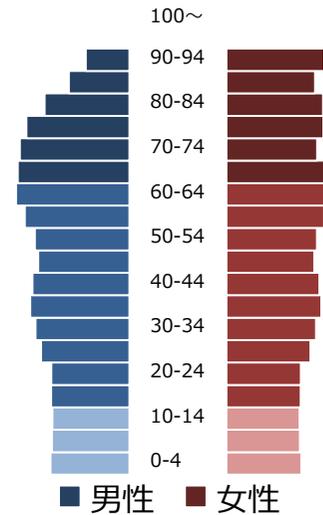


平成72 (2060) 年



出生率が1.80まで回復し、転入が現在より30%増加、転出が現在より30%減少すると...

平成72 (2060) 年



## 取り組むべきこと

- 1 地域産業の振興を図り雇用の場をつくる
- 2 子どもを生き育てやすいまちをつくる
- 3 地域の活力を担う人材をつくる
- 4 定住を促す魅力あるまちをつくる



これらの取組を進めながら、人口減少の影響をできる限り抑え、将来にわたって持続可能な柏崎市を構築する。